

2020年12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭）の2020年12月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

報道関係の方からのお問合せ
東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215（是川・横田）

事 業 報 告
(2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで)

事業の経過および成果

2020年の世界経済は1月に中国湖北省武漢市に端を発した、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大により甚大な影響を受けており、新型コロナ流行以前の活動水準に戻るには相当時間がかかると言われています。

日本経済においても新型コロナ流行による国内需要の冷え込みや、訪日外客数の激減により大幅に景気が落ち込み、経済水準も依然新型コロナ流行前を下回っています。

旅行業界においても、国内においては新型コロナの感染拡大による旅行や東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとした各種イベントの延期・中止で深刻な影響を受け、政府主導の「Go To トラベルキャンペーン」をはじめとした、新しい旅のエチケットを守りながらの旅行需要喚起策の効果も、その後の感染第二波の影響を受け限定的でした。

海外旅行においては、入国制限や行動制限などが各国で制定されている影響もあり、1月～12月の累計で前年同期比84.2%減の約317万人と大幅な減少となりました。

訪日旅行は、訪日外客数が1月～12月の累計で前年同期比87.1%減の約411万人となりました。日本における検疫強化や査証の無効化、各国における日本への渡航警戒レベルの引上げなどが影響していると考えられます。7月以降国際的な人の往来に向けての入国が段階的に再開されたものの、観光目的の入国は現在まで認められていないため、今後も引き続き状況は停滞するものと思われます。

こうした厳しい事業環境のなか当社は、「旅で日本を元気に！」という思いのもと、より一層地域との連携を深め、地域の誘客多角化や観光政策支援、地域産品のお取り寄せ等の物販、企業版ふるさと納税に関する新会社設立などの事業に取り組みました。

また緊急対策として、3月以降は残業の抑制や店舗の臨時休業、全従業員を対象とした休業や教育訓練を実施し、加算額を含めた雇用調整助成金の最大化を図りました。

このような結果、当事業年度の業績は、取扱高418億円（前年比908億55百万円減、68.5%減）、営業収益112億53百万円（前年比72億26百万円減、39.1%減）、営業損失48億94百万円（前年比50億5百万円減、4,550.0%減）、経常損失24億18百万円（前年比27億27百万円減、885.4%減）、当期純損失30億87百万円（前年比33億21百万円減、1,419.2%減）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高 243 億 54 百万円(前年比 656 億 1 百万円減、72.9%減)、営業収益 51 億 13 百万円(前年比 90 億 8 百万円減、63.8%減)となりました。新型コロナの影響により、国内団体、海外団体、訪日団体とも不振であり、減収となりました。

個人旅行の当期実績は、取扱高 110 億 38 百万円(前年比 290 億 43 百万円減、72.5%減)、営業収益 10 億円(前年比 20 億 9 百万円減、66.8%減)となりました。新型コロナの影響で、特に海外旅行、訪日旅行が不振で、減収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 307 億 8 百万円(前年比 611 億 51 百万円減、66.6%減)、営業収益 62 億 83 百万円(前年比 63 億 79 百万円減、50.4%減)となりました。国内団体旅行は新型コロナの影響により中止や延期が発生し、国内個人旅行も Go To トラベルキャンペーンの効果は限定的で、新型コロナの影響により前年実績を下回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 52 億 68 百万円(前年比 254 億 97 百万円減、82.9%減)、営業収益 11 億 76 百万円(前年比 25 億 22 百万円減、68.2%減) となりました。海外団体旅行においても新型コロナの影響で 4 月以降ほぼ取消となり、海外個人旅行においても新型コロナによる渡航制限等の影響により、前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 10 億 12 百万円(前年比 70 億 78 百万円減、87.5%減)、営業収益 2 億 48 百万円(前年比 11 億 59 百万円減、82.4%減) となりました。訪日も同様に新型コロナの影響によって、前年を下回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	35,930 百万円	流 動 負 債	42,136 百万円
現金及び預金	9,297	短期借入金	3,500
預 け 金	18,427	未 払 金	3,252
顧 客 未 収 入 金	4,774	未 精 算 旅 行 券	1,025
未 収 手 数 料	32	未 払 法 人 税 等	5
短 期 貸 付 金	3	未 払 費 用	163
旅 行 前 払 金	2,879	預 り 金	18,114
前 払 費 用	146	前 受 金	6,150
その他の流動資産	388	旅 行 前 受 金	9,587
貸 倒 引 当 金	△ 19	リ ー ス 債 務	111
		その他の流動負債	224
固 定 資 産	12,110	固 定 負 債	2,513
有 形 固 定 資 産	511	退 職 給 付 引 当 金	2,253
建 物	92	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	12
器 具 備 品	152	リ ー ス 債 務	143
土 地	16	関 係 会 社 清 算 損 失 引 当 金	14
リ ー ス 資 産	249	そ の 他 固 定 負 債	90
		負 債 合 計	44,649
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,055	株 主 資 本	3,373
ソ フ ト ウ ェ ア	838	資 本 金	3,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	212	資 本 剰 余 金	1,200
その他の無形固定資産	3	資 本 準 備 金	750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	450
投 資 そ の 他 の 資 産	10,544	利 益 剰 余 金	△ 826
投 資 有 価 証 券	107	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 826
関 係 会 社 株 式	387	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 826
長 期 貸 付 金	8,731		
長 期 前 払 費 用	0	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	18
破 産 ・ 更 生 債 権 等	580	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	1,042		
繰 延 税 金 資 産	200	純 資 産 合 計	3,392
そ の 他 の 投 資 等	143		
貸 倒 引 当 金	△ 650		
資 産 合 計	48,041	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,041

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年 1月 1日から
2020年 12月 31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		11,253
営 業 費		14,025
営 業 総 損 失 (△)		△ 2,771
一 般 管 理 費		2,123
営 業 損 失 (△)		△ 4,894
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	132	
旅行券等引換引当金戻入額	690	
助成金収入	1,536	
その他の収益	196	
		2,555
営 業 外 費 用		
支払利息	9	
為替差損	37	
貸倒引当金繰入額	22	
その他の費用	10	
経 常 損 失 (△)		80
		△ 2,418
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
		0
特 別 損 失		
固定資産除却損	4	
減 損 損 失	50	
投資有価証券評価損	14	
関係会社株式評価損	126	
関係会社清算損失引当金繰入額	14	
臨時休業による損失	133	
税引前当期純損失(△)		344
		△ 2,762
法人税、住民税および事業税	77	
法人税等調整額	247	
当 期 純 損 失 (△)		324
		△ 3,087

※百万円未満については切り捨てて表示しております。